

小平アクティブプラン21

第三次小平市男女共同参画推進計画
平成29(2017)年度～令和3(2021)年度

推進状況調査報告書(案)

【令和3(2021)年度実績】

令和4年9月

小平市

はじめに

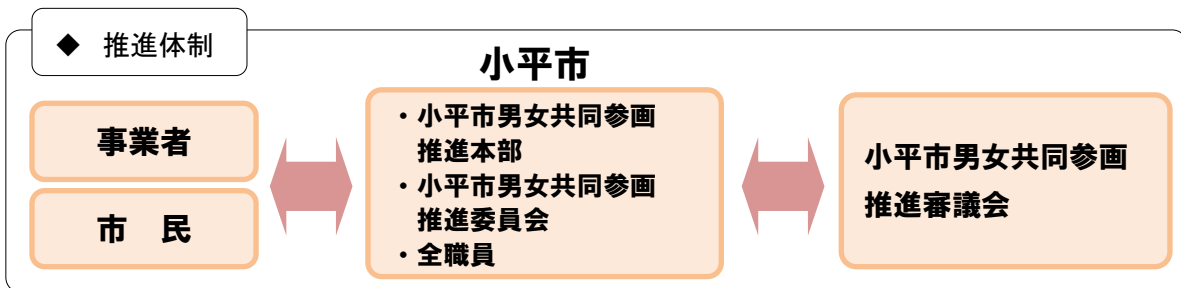
本報告書は、小平アクティブプラン2 1※（第三次小平市男女共同参画推進計画）の着実な推進を図るため、毎年度、事業項目ごとに担当課で行った施策や事業の実績を確認し、基本目標の達成に向けて計画の推進状況を明らかにするものです。

（※計画の期間：平成29（2017）～令和3（2021）年度までの5年間）

計画の推進体制

本計画は、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現をめざしている、小平市男女共同参画推進条例をもとに、具体的な取組を示しています。

事業の推進にあたっては、市、市民等及び事業者、関係機関がそれぞれの役割と連携のもとに協働して取り組んでいきます。



小平市男女共同参画推進審議会

市民	4人以内
学識経験を有する者	4人以内
男女共同参画の推進に積極的に取り組む事業者又は団体の代表	2人以内

小平市男女共同参画推進審議会規則

小平市男女共同参画推進本部（庁内）

市長
副市長
教育長
議会事務局長
企画政策部長
財務担当部長
総務部長
危機管理担当部長
市民部長
地域振興部長
文化スポーツ担当部長兼 健康・保険担当部長
子ども家庭部長
健康福祉部長
環境部長
都市開発部長
都市建設担当部長
会計管理者
教育部長
教育指導担当部長
地域学習担当部長
選挙管理委員会事務局長
監査事務局長

（計22人）

男女共同参画推進委員会（庁内）

地域振興部長	
地域振興部	市民協働・男女参画推進課長
企画政策部	政策課長
企画政策部	秘書広報課長
総務部	職員課長
総務部	防災危機管理課長
市民部	市民課長
市民部	市民サービス担当課長
地域振興部	産業振興課長
子ども家庭部	子育て支援課長
子ども家庭部	家庭支援担当課長
子ども家庭部	保育課長
健康福祉部	生活支援課長
健康福祉部	健康推進課長
環境部	環境政策課長
教育部	教育施策推進担当課長
教育部	地域学習支援課長
教育部	中央公民館長

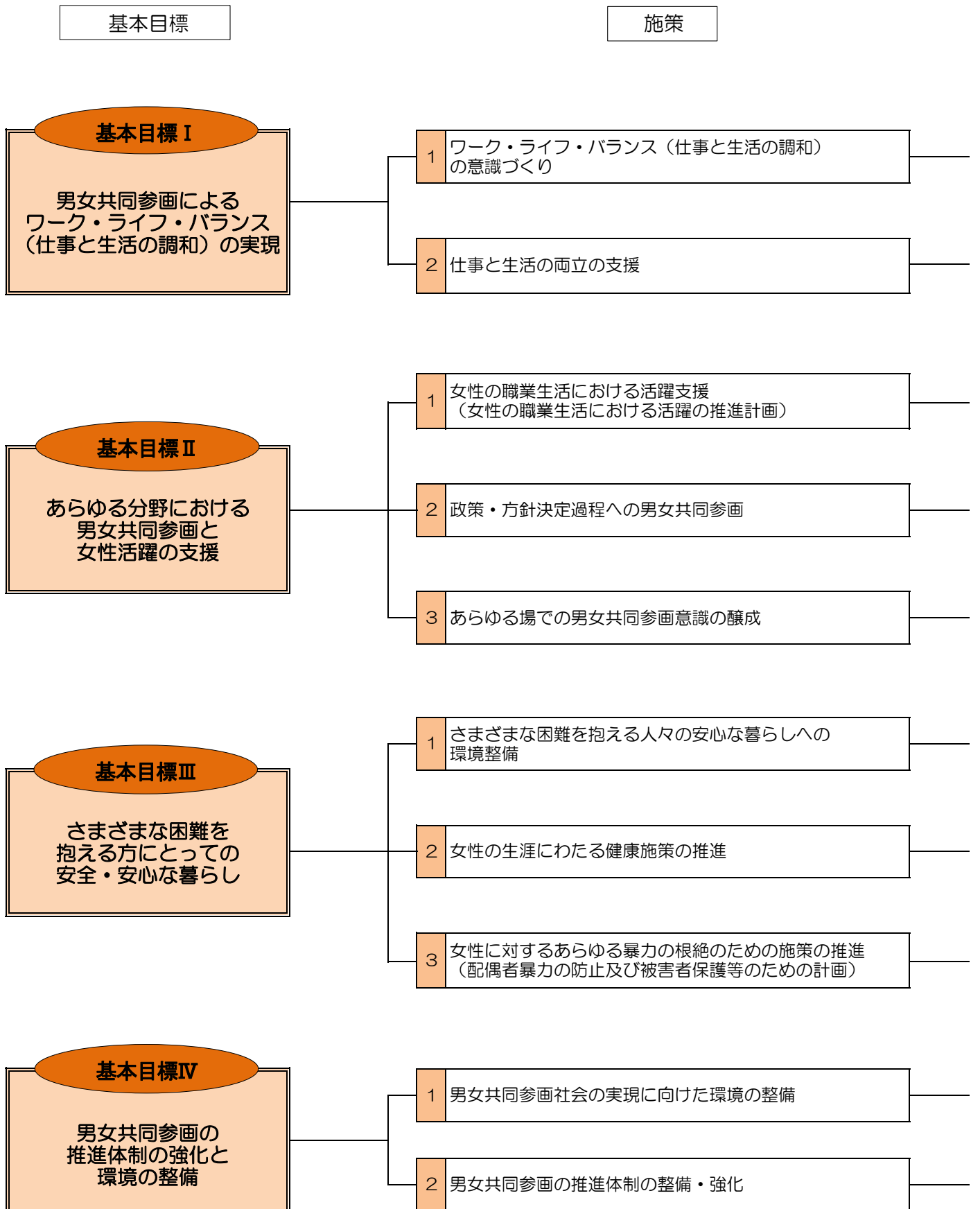
（計18人）

小平市男女共同参画推進本部設置要綱

目 次

1	計画の体系図	P 1
2	小平市男女共同参画推進審議会の意見	P 3
3	令和3年度推進状況調査報告書の総括	P 4
	(1) 基本目標及び重点項目の総括	
	(2) 推進状況の要点	
4	指標別の実績	P 6
5	令和3年度推進状況	P 7
	基本目標Ⅰ 男女共同参画によるワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現	
	基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画と女性活躍の支援	
	基本目標Ⅲ さまざまな困難を抱える方にとっての安全・安心な暮らし	
	基本目標Ⅳ 男女共同参画の推進体制の強化と環境の整備	
6	小平市における市政運営への女性の参画状況	P 35
	(1) 市議会	
	(2) 委員会等	
	(3) 小平市職員の男女割合	
	(4) 委員会等における男女割合(内訳)	
	(参考) 管理職の状況(26市比較)	

1 計画の体系図



施策の方向性（重点項目）

1 ワーク・ライフ・バランスの意識啓発と情報提供

1 ライフスタイルの多様化に対応した就業、子育て、介護支援
2 男性の家庭参加（家事、育児、介護等）の推進 **重点項目（P11）**
3 男性の地域活動参加の推進

1 女性の就業・活躍の支援 **重点項目（P15）**
2 あらゆる分野における女性活躍に向けた現状把握

1 市役所における女性活躍の推進
2 委員会・審議会における男女共同参画の推進

1 地域生活における男女共同参画の推進
2 学校教育における男女共同参画の推進

1 生活困窮者やひとり親家庭等への支援の充実
2 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備

1 健康保持、健康づくりへの支援
2 妊娠、出産等に関する健康支援

1 配偶者等からの暴力（DV）の防止と被害者支援の充実 **重点項目（P27）**
2 ハラスメントやストーカーへの対策
3 相談機能の一層の充実

1 男女共同参画の視点による災害に強い地域づくり
2 男女共同参画の視点に立った表現の浸透

1 男女共同参画に基づく小平市男女共同参画推進条例の啓発・推進
2 市役所内の連携と市内外関係機関との連携強化

2 小平市男女共同参画推進審議会の意見

市は毎年、計画の推進状況を市長の附属機関「小平市男女共同参画推進審議会（以下「審議会」）」に報告し、公表をしています。

令和4年7月26日に開催された審議会で、令和3（2021）年度の事業実績及び推進状況が確認され、今後の事業展開に向けた意見をいただきました。

全体について

- ・出産・子育てにおいて、各種講座や子育ての経過を見てもらったり保健師による訪問など、必要な情報が必要な時に用意されていることは非常に頼りになり評価する。
- ・市において、数多くのさまざまな事業が実施されているが、必要な方に必要な情報が届くように、広報方法については引き続き検討してほしい。
- ・相談したいときに適切な相談先に容易につながれるよう、わかりやすい案内やワンストップの相談窓口が必要である。

基本目標Ⅰ 男女共同参画によるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現

男女共同参画広報誌「ひらく」は、内容が充実していて毎回とても読みごたえがあるが、一見しただけでは男女共同参画推進の広報誌ということが伝わりづらい。数多くある広報誌のなかに埋もれないよう、表紙のつくりなど改善してはどうか。公共施設だけでなく、日常で立ち寄る場所、特に銀行や病院など待ち時間があるような場所だと手に取りやすいので配架してほしい。

創業・起業支援について、小平市で創業・起業されれば男性だけでなく、女性の雇用創出にもつながり身近な職場として働きやすい環境となることから、この支援が改善、拡大となることを期待する。

コロナ禍で運営が大変な状況において、子育てに関するサービスや市民が活動していくために必要な事業が拡大していることを評価する。

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画と女性活躍の支援

女性の就業状況について、一般論として、女性の就業率を示すグラフのM字カーブの底が平らになってきているが、実態として出産・育児で離職はしないものの非正規雇用での就労を選択していることがある。この場合、「結婚、出産・育児を理由とした退職経験はない」という女性割合は高くなりうるが、労働の質という問題は残る。今後、退職経験の有無だけでなく、就労の質についても着目した調査、支援の検討を求めたい。

男性職員の育児休業取得が進んでいることを評価する。形だけ取得したということにならず、意味のある育児休業とするためには、取得した期間を把握したり、二人がともに育児に携わる意識をもつような講習等への参加促進が必要ではないか。

基本目標Ⅲ ささまざまな困難を抱える方にとっての安全・安心な暮らし

生活困窮者自立支援事業の相談件数が依然として高い水準にある。相談件数が急増している理由や原因分析を行うことで、今後力を入れるべき支援内容、事業内容の検討ができるとうい。

女性に対するあらゆる暴力の根絶のための施策について成人女性だけでなく、学生、子どもも対象とした事業があるとよい。

基本目標Ⅳ 男女共同参画の推進体制の強化と環境の整備

「要配慮者のための防災行動マニュアル」について、災害が増加している中、マンションなど近隣とのつながりが薄いところに対し、情報共有の機会が増えていくことを期待したい。

避難所運営では弱い立場にある人への配慮が必要という意見に異論はないが、他方で、それぞれの立場全体に配慮が行き届いた運営は困難という実情がある。災害発生時刻によってはマニュアルを把握できている大人が帰宅できず、地域にいないことも考えられる。学生など地域に残っている若者に避難所運営マニュアルの内容を発信していくことが必要ではないか。

市政運営への女性の参画状況

委員会や職員の女性比率について、福祉、子どもに関する委員会は比較的女性比率が高く、専門的な委員会では低くなる傾向が続いているので、引き続き女性比率50%を目指して推進してほしい。

小平市は女性市長でもあることから、性別にとらわれることなく各分野で男女比が均等で活躍することを期待する。

職種により管理職の女性比率が非常に高い分野もあり、女性活躍という面では評価できる。しかし、特定の職種については女性が就くものという固定概念が生じることも妥当ではないので、男女の区別のない配置が進むとよい。

3 令和3年度推進状況調査報告書の総括

(1) 基本目標及び重点項目の総括

基本目標Ⅰ 男女共同参画によるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現	
<p>ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する情報提供として、ジェンダー平等をめざすオンライン連続講座において、「働き方改革とライフシフト～そとの時間もうちの時間も分け合おう」を開催し、意識啓発に努めた。また、地域の実情に合わせ認可保育所の新規開設や学童クラブ、子ども広場事業等の拡充を図り、多様化する子育て環境のニーズに対応した支援を行った。</p>	
【重点項目】 施策2 施策の方向性2 男性の家庭参加（家事、育児、介護等）の推進	
<p>市報にコロナ禍での家事分担の見直しに関する記事を掲載し、性別役割分担意識の解消に努め、男性の家事・育児・介護への参加促進を図った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、昨年に引き続き実施を見送った事業もあったが、講座等をオンラインで開催するなど、各課で工夫をこらして行った事業が多く見受けられた。</p>	
基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画と女性活躍の支援	
<p>女性の職業生活における活躍支援として、市内事業者への支援や、市職員の女性活躍に向けた取組の周知と研修を充実させた。地域における活動の支援としては、自治会地域懇談会の回数を増やしての開催や、ボランティア活動等への参加の機会の提供に努めた。コロナ禍で保育利用が少ない状況ではあったが、継続して保育付き講座の企画をすることで子育て世代が地域コミュニティに参加するための機会を提供した。</p>	
【重点項目】 施策1 施策の方向性1 女性の就業・活躍の支援	
<p>女性の再就職サポート事業においてオンライン研修を導入し、女性の就業に向けた支援に努めた。また、マザーズハローワークと共催で実施している「女性の就労支援講座」に加え、働く女性のライフステージと健康講座「自分らしく働き続けるために」を新たに開催し、働く女性が直面する健康上の悩み等についての情報提供を行った。</p>	
基本目標Ⅲ さまざまな困難を抱える方にとっての安全・安心な暮らし	
<p>コロナ禍でのさまざまな事情でお困りの方を対象に、市内22か所で生理用品配布を行うとともに、各種相談窓口の周知をした。加えて内閣府のアドバイザー派遣事業を活用し「だれひとり取り残さない社会へ～コロナ下でみえたジェンダーの課題～」を開催し、コロナ禍での女性の現状把握に努めた。性の多様性に関して、中学校向けのデートDV防止啓発講座のなかで新たに性的少数者の説明を加え、若年層への理解促進を図った。</p>	
【重点項目】 施策3 施策の方向性1 配偶者等からの暴力（DV）の防止と被害者支援の充実	
<p>「デートDV防止啓発講座」を市内大学1校と中学校4校で実施し、若年層へデートDVに関する理解促進と対等な関係を築くことの大切さについて周知を図った。また、ジェンダー平等をめざすオンライン連続講座において、「DV・性暴力の根絶～愛が暴力にかわる時～」を開催し、幅広い世代に向けても意識啓発に努めた。</p>	
基本目標Ⅳ 男女共同参画の推進体制の強化と環境の整備	
<p>第四次計画策定を機に「男女共同参画宣言都市こいだいら」を掲げ、条例・計画のさらなる推進に向けての意思表示を行った。新たに条例に関する動画を作成し、市役所でのパネル展示や、中学校向けのデートDV防止啓発講座の際に上映するなど、条例の積極的な周知に努めた。男女共同参画センターの運営に関しては、「災害時の男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク」に登録し、災害時の支援体制の強化を図った。</p>	

(2) 推進状況の要点

令和3年度に新規・規模拡大等で充実した事業

基本目標	ページ	No.	事業項目	担当課	推進状況	実施状況
Ⅰ	7	2	市民等との協働・共催による広報	市民協働・男女参画推進課	拡大	広報誌「ひらく」第50号をフルカラー、ページ増で発行
	7	5	事業者等における先進事例の紹介・啓発	市民協働・男女参画推進課	改善	セミナーの案内対象を拡大
	9	10	幼児期の教育・保育の充実	保育課	拡大	認可保育所を1園新規開設
	9	11	地域の子ども・子育て支援の推進	子育て支援課	拡大	子ども広場事業等の拡充
	11	13	子育て・女性相談と関係機関との連携	市民協働・男女参画推進課	改善	関係機関と連携した女性相談の周知

基本目標	ページ	No.	事業項目	担当課	推進状況	実施状況
II	15	20	女性の就職・再就職・起業や職業能力開発のための教育・学習支援セミナーの開催	市民協働・男女参画推進課	拡大	働く女性向けの健康講座の開催
	17	24	行動計画の目標達成に向けた取組	職員課	改善	男性育休に関する記事をニュースレターに掲載
	17	24	行動計画の目標達成に向けた取組	全課	改善	男性職員の育児休業取得者数の増加
	19	27	地域における活動の支援	市民協働・男女参画推進課	拡大	自治会地域懇談会の回数増
	19	28	地域コミュニティにおける男女共同参画の推進	市民協働・男女参画推進課	改善	保育付き講座の再開
	19	28	地域コミュニティにおける男女共同参画の推進	選挙管理委員会事務局	拡大	保育付き講座の開始
	19	30	人権教育、健康安全教育に関する指導・個別相談の充実	指導課(小・中学校)	改善	デートDV防止啓発講座の回数増
III	21	31	生活困窮者へのきめ細かい支援	生活支援課	拡大	アウトリーチ支援と積極的な情報提供
	21	33	人権意識の啓発	市民協働・男女参画推進課	改善	中学生への性の多様性に関する説明
	23	33	人権意識の啓発	障がい者支援課	改善	講演会の実施
	23	34	情報提供及び相談体制の整備	市民協働・男女参画推進課	拡大	生理用品の配布を通じた相談先の周知、講座の実施
	25	35	健(検)診の実施と健康づくりに向けての知識の普及	健康推進課	改善	啓発対象の増加
	25	36	健康相談の実施	健康推進課	改善	たんぽぽ広場での骨量測定の実施
	25	37	介護予防の啓発	高齢者支援課	改善	各種講座の充実
	27	41	女性への暴力と人権侵害防止に関する知識の普及・啓発	市民協働・男女参画推進課	拡大	講座の開催、デートDV防止啓発講座の回数増
	29	43	ハラスメントやストーカー等の防止のための意識啓発と情報提供	市民協働・男女参画推進課	拡大	デートDV防止啓発講座の回数増
	29	44	相談体制の充実	市民協働・男女参画推進課	改善	女性相談カードの更新
IV	31	47	「男女共同参画社会」の周知	市民協働・男女参画推進課	拡大	講座の開催、市報での周知
	33	48	小平市男女共同参画推進条例の周知・推進	市民協働・男女参画推進課	拡大	男女共同参画宣言都市こいだいらと動画による周知
	33	49	男女共同参画推進本部の運営と部・課を越えた連携の強化	市民協働・男女参画推進課	拡大	防災に関する講座、図書館での展示
	33	52	男女共同参画センターの運営	市民協働・男女参画推進課	改善	相互支援ネットワークへの登録

令和4年度に拡大・改善を予定している事業 ● 拡大・・・10件 ● 改善・・・5件 ● 維持・・・81件 ● 縮小・・・0件

基本目標	ページ	No.	事業項目	担当課	予定
I	7	5	事業者等における先進事例の紹介・啓発	市民協働・男女参画推進課	拡大
	9	10	幼児期の教育・保育の充実	保育課	拡大
	9	11	地域の子ども・子育て支援の推進	子育て支援課	拡大
	11	13	子育て・女性相談と関係機関との連携	市民協働・男女参画推進課	拡大
	11	16	男性向け家事・育児・介護講座の開催	市民協働・男女参画推進課	改善
II	17	24	行動計画の目標達成に向けた取組	職員課	改善
III	21	33	人権意識の啓発	市民協働・男女参画推進課	拡大
	23	34	情報提供及び相談体制の整備	市民協働・男女参画推進課	拡大
	27	41	女性への暴力と人権侵害防止に関する知識の普及・啓発	市民協働・男女参画推進課	拡大
	29	43	ハラスメントやストーカー等の防止のための意識啓発と情報提供	市民協働・男女参画推進課	拡大
	29	44	相談体制の充実	市民協働・男女参画推進課	拡大
IV	31	47	「男女共同参画社会」の周知	市民協働・男女参画推進課	改善
	33	48	小平市男女共同参画推進条例の周知・推進	市民協働・男女参画推進課	改善
	33	51	男女共同参画センター利用登録団体との協働による推進	市民協働・男女参画推進課	拡大
	33	52	男女共同参画センターの運営	市民協働・男女参画推進課	改善

4 指標別の実績

推進状況の把握の参考とするため、施策ごとに指標を設定しています。

令和2(2020)年度の「男女共同参画推進に関する市民意識・事業所実態調査」で検証するものを除き、達成状況を毎年確認します。

「平成28年度実績」欄で実態調査の設問を指標としている項目は、平成27年度の実態調査の数値を入れており、「令和2年度実績」欄に令和2(2020)年度に実施した「男女共同参画推進に関する市民意識・事業所実態調査」の数値を入れていきます。

指 標	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和2年度 数値目標
基本目標Ⅰ 男女共同参画によるワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現								
施策1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の意識づくり								
『職場で「男女差別と感じられることはない」と思う人』の割合 (実態調査:問8-3)	47.4%	-	-	-	48.6%	-	-	60.0%
施策2 仕事と生活の両立の支援								
『「育児休業制度を利用した」という男性』の割合 (実態調査:問11)	4.6%	-	-	-	11.6%	-	-	13.0% (内閣府 目標値)
基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画と女性活躍の支援								
施策1 女性の職業生活における活躍支援								
『「結婚、出産・育児を理由とした退職経験はない」という女性』の 割合(実態調査:F4-1)	44.2%	-	-	-	31.9%	-	-	60.0%
施策2 政策・方針決定過程への男女共同参画								
市職員の管理職※ ₁ における女性比率 (各年度4月1日現在)	16.4%	16.2%	15.4%	17.4%	18.0%	18.8%	20.3%	30.0%
市職員の係長以上における女性比率 (各年度4月1日現在)	25.0%	26.4%	26.7%	29.1%	29.2%	29.3%	30.3%	35.0%
市の委員会・審議会等における女性比率 (各年度4月1日現在)	41.4%	45.3%	45.5%	46.9%	45.3%	44.2%	43.6%	50.0%
施策3 あらゆる場での男女共同参画意識の醸成								
『地域活動に「参加している」という人』の割合 (実態調査:問18)	73.0%	-	-	-	60.3%	-	-	80.0%
基本目標Ⅲ さまざまな困難を抱える方にとっての安全・安心な暮らし								
施策1 さまざまな困難を抱える人々の安心な暮らしへの環境整備								
生活困窮者自立支援事業の新規相談受付人数	240人	249人	379人	385人	1,797人	993人		480人
施策2 女性の生涯にわたる健康施策の推進								
保健師等による妊婦への面接の実施率	61.9%	80.0%	89.4%	98.4%	94.5%	90.9%		100%
施策3 女性に対するあらゆる暴力の根絶のための施策の推進								
女性相談の相談件数	916件	1,007件	1,142件	1,125件	1,234件	1,107件		1,200件
身体的暴力※ ₂ である、『「平手で打つ」を「どんな場合でも暴力に あたる」と思う人』の割合(実態調査:問23(1))	59.7%	-	-	-	79.5%	-	-	100%
基本目標Ⅳ 男女共同参画の推進体制の強化と環境の整備								
施策1 男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備								
防災に関する出前講座「デリバリーこだいら」の参加者数	860人	590人 (累計 1,450人)	1,670人 (累計 3,120人)	706人 (累計 3,826人)	1,165人 (累計 4,991人)	661人 (累計 5,652人)		2,200人 (平成28年度から 5年間の累計)
施策2 男女共同参画の推進体制の整備・強化								
『小平市男女共同参画推進条例を「知っている」人』の割合 (実態調査:問29)	3.4%	-	-	-	6.9%	-	-	15.0%

※₁ 小平市の管理職は、課長補佐以上を指します。

※₂ 身体的暴力とは、配偶者や交際相手など親密な関係にある者からの、なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴力のこと。

5 令和3年度推進状況

基本目標Ⅰ 男女共同参画によるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現

施策1 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の意識づくり

指標	項目名	令和3年度実績	数値目標(令和2年度)
	『職場で「男女差別と感ぜられることはない」と思う人』の割合(実態調査：問8-3)	—	60.0%

施策の方向性1 ワーク・ライフ・バランスの意識啓発と情報提供

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
1	男女平等の労働条件整備の働きかけ	市内事業者のワーク・ライフ・バランスの取組に関する情報を収集するとともに、働き方改革等に関する成功事例や経営効果の情報発信、パンフレット配布やポスター掲示により啓発を行います。	市民協働・男女参画推進課
			産業振興課
2	市民等との協働・共催による広報	男女共同参画推進実行委員会の企画・運営による広報誌「ひらく」の発行と、講演会（フォーラム）を開催します。また、男女共同参画センター利用登録団体等との協働・共催による講座等を開催することで、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発を進めます。	市民協働・男女参画推進課
3	ハローワークと連携した求人情報の提供	ハローワークと情報交換を行うとともに、こだいら就職情報室と連携した求人情報の提供、チラシの配架により、求人情報の提供を行います。	産業振興課
4	ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	男女共同参画、ワーク・ライフ・バランス、子育て、介護等に関する各種配布物や出前講座による情報提供等、仕事と生活の調和に関する意識啓発を進めます。	市民協働・男女参画推進課
			子育て支援課
			高齢者支援課
5	事業者等における先進事例の紹介・啓発	先進事業者等の事例を紹介することで、事業者への男性の育児休業取得を奨励し、ワーク・ライフ・バランスの意識を広めていきます。	市民協働・男女参画推進課
			産業振興課
6	事業者向け支援制度等の紹介	国や東京都による中小企業支援制度を紹介するとともに、市の施策である小口事業資金融資制度等により事業者支援を行い、職場環境の改善等を促します。	産業振興課
7	男女共同参画に関連した入札制度の研究	総合評価方式に関して、市内事業者との意見交換の場を持ちながら、研究していきます。	契約検査課

令和4年度の方向性

拡大: 予算の増加、あるいは事業規模を拡大する場合。

改善: 予算、事業量ともに前年度水準だが、効果を高めるために取組方法や執行体制を見直す場合。

維持: 前年度とほぼ同じ内容で実施する場合。

縮小: 予算の減少、あるいは事業規模が縮小する場合。

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
厚生労働省の中小企業のための女性活躍推進事業や両立支援等助成金及び東京都の人材育成奨励金等の支援策を産業振興課と連携して、市ホームページと窓口配架により情報提供した。	維持	維持
厚生労働省や東京都等が作成したポスター及びチラシの掲示・配架を行うとともに、改正育児・介護休業法について、市ホームページで周知することにより、男女平等の労働条件整備について啓発を行った。	維持	維持
男女共同参画推進実行委員会(公募市民)の企画・編集による広報誌「ひらく」を発行した。 第50号は4ページ増の12ページフルカラーで作成し、3つの特集と第四次計画策定に関する記事を掲載した。 ・第49号(10月発行)、第50号(3月発行) 各7,000部 ・特集テーマ: 第49号『生きやすい生活』、第50号『「ひらく」50号記念座談会/映画・ドラマ・本の中の男女共同参画/「ひらく」を数から見てみよう!』 男女共同参画に関する講演会(女と男のフォーラム)を開催した。 ・テーマ:「ジェンダー平等をつくるのはあなた～家庭・職場・地域のなかで～」 ・講師: 治部 れんげ氏(ジャーナリスト、東京工業大学リベラルアーツ研究教育院准教授) ・参加者数: 61人(前年比7人減、男性 6人、女性28人、無回答27人) ・保育: 0人(前年比1人減) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面とオンラインを併用して開催した。	拡大	維持
ハローワーク立川が作成した求人情報の配架を行うとともに、こだいら就職情報室の情報について、市報や市ホームページ等で周知することにより、求人情報の提供を行った。	維持	維持
ジェンダー平等をめざすオンライン連続講座及び第四次計画策定のための地域懇談会(第2回)において、ワーク・ライフ・バランスをテーマにした講座を開催した。 ・テーマ:「働き方改革とライフシフト～その時間もうちの時間も分け合おう～」 ・講師: 浅倉 むつ子さん(早稲田大学名誉教授) ・参加者数: 33人(男性6人、女性13人、回答なし14人)、保育: 0人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面とオンラインを併用して開催した。	維持	維持
母子・父子自立支援員による就労相談を行うとともに、必要な情報提供と、チラシの配架を行った。	維持	維持
地域包括支援センターにおいて、介護等に関する様々な相談を受け、必要な情報提供を行った。子育てに関する情報も冊子の配架により情報提供を行った。	維持	維持
市内事業者約4,600社にセミナーの案内を送付し、女性活躍の取り組みの現状把握をしながら、女性活躍推進のためのセミナーを開催した。 ・テーマ:「女性活躍が企業を成長させる!女性活躍推進計画策定セミナー」 ・講師: 山極 清子氏((株)WIIW代表取締役会長、立教大学博士(経営管理学)) ・参加事業者数: 20人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインのみで開催した。	改善	拡大
厚生労働省や東京都等が作成したポスター及びチラシの掲示・配架を行い、ワーク・ライフ・バランスの意識の醸成を図った。	維持	維持
中小企業庁や東京都等が作成したポスター及びチラシの掲示・配架を行うとともに、小規模事業者の事業経営に必要な資金の融資あっせんにより、事業者支援を実施した。	維持	維持
市内事業者及び東京土建小平支部、東京建設ユニオンと入札制度について意見交換を行った。 ・参加事業者数: 14社	維持	維持

施策2 仕事と生活の両立の支援

指標	項目名	令和3年度実績	数値目標 (令和2年度)
	『「育児休業制度を利用した」という男性』の割合 (実態調査：問11)	—	13.0% (内閣府目標値)

施策の方向性1 ライフスタイルの多様化に対応した就業、子育て、介護支援

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
8	起業・創業の支援	創業者個別相談窓口や女性の就労支援施設“すだち”により、起業支援を行います。 また、商工会等と連携して、起業・創業支援のセミナー等を行ってまいります。	産業振興課
9	子育て支援事業の情報提供	子育てガイドの配布、子育て応援サイト“こだち”等により情報提供を行います。	政策課 子育て支援課
10	幼児期の教育・保育の充実	市内保育施設等における保育の質の維持・向上と保育定員の拡充に努めるとともに、一時預かりや病児保育といった、多様化する保育ニーズに対応することで、子育て家庭を支えます。	子育て支援課 保育課
11	地域の子ども・子育て支援の推進	子どもが健やかに成長し、保護者が孤立しないように地域全体で子育てを支える視点で、子ども広場、子育てふれあい広場、学童クラブ、放課後子ども教室等、子育て家庭を対象とする子ども・子育てに関する事業を実施します。	子育て支援課 保育課

令和4年度の方向性

拡大: 予算の増加、あるいは事業規模を拡大する場合。
改善: 予算、事業量ともに前年度水準だが、効果を高めるために取組方法や執行体制を見直す場合。
維持: 前年度とほぼ同じ内容で実施する場合。
縮小: 予算の減少、あるいは事業規模が縮小する場合。

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
毎月1回創業者個別相談窓口を開設し、創業を目指す方、創業後間もない方への支援を行い、延べ20人が参加した。(5・6・8月は中止) また、認定連携創業支援等事業者とともに創業セミナー・創業塾を開催した。 創業セミナーは年2回実施し、29人が参加した。 創業塾は、年1回開催し、8人が参加した。	縮小	維持
一般社団法人すだちと連携し、「子育て応援サイト こだち」において、子育て中の女性編集員による子育て情報と行政情報の発信を行った。 ・子育て応援サイトアクセス件数: 140,245件(前年比6,040件減)	縮小	維持
子育てガイドを9,000部発行。子育てガイド、子育て相談ガイドブックを統合し、子育てガイドの内容の充実を図った。公共施設、母子手帳交付時、子育て支援課での転入手続時などに配布した。	維持	維持
子どもショートステイ ・利用人数: 延べ26人(前年比8人増)	維持	維持
幼稚園アットホーム事業 私立幼稚園8園で実施した。(令和3年度から1園が一時預かり事業(幼稚園型)へ制度移行した。) ・令和2年度より継続して実施している8園の利用児童数: 延べ 3,285人(前年比769人増) 保育園の待機児童の解消 ・認可保育所(1園)を新規開設し、定員計72人の増となった。(令和3年6月1日開園) ・認可保育所3園(定員計225人)の新規開設に向け、整備を開始した。(令和4年4月1日開園) ・令和3年4月1日現在の待機児童数: 86人(前年比73人減)	拡大	拡大
子ども広場事業(17か所で実施) ・利用者数: 延べ94,944人(前年比67,437人増) ・相談件数: 199件(前年比61件増) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年4月27日から5月11日まで利用中止。 ※令和3年6月から児童館内3か所で子ども広場、地域センター7か所で出張子ども広場を開始。 子育てふれあい広場事業 市立保育園9園で実施 相談件数: 505件(前年比17件増) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、交流事業なし、電話相談のみ。 ※地域センター等での同事業は、令和3年6月から、出張子ども広場として移行拡充。 学童クラブ(40か所で実施) ・年間登録児童数: 延べ574,541人(前年比35,523人増) ・年間出席児童数: 延べ314,756人(前年比72,358人増) ・年間開設日数: 293日 ファミリー・サポート・センター ・会員登録数(累計): 3,587人(前年比17人増) ・利用会員: 3,152人(前年比29人増) ・提供会員: 414人(前年比12人減) ・両方会員: 21人(前年比増減なし) ・利用件数: 5,092件(前年比1,001件増) 児童館(3館) ・利用者数: 延べ74,905人(前年比36,069人増) 【内訳】乳幼児: 21,084人、保護者: 21,100人、小学生: 27,311人、中学生: 4,386人、高校生: 1,024人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年4月27日から5月11日まで休館。 ひとり親家庭学習支援事業 ・ひとり親家庭の子どもの生活向上を推進するため、市内公共施設4ヶ所で行う集合型50人、自宅で指導する派遣型5人に対し、学習支援を行った。	拡大	拡大
ふれあい広場、園庭開放を9園で、なかよしパークを3箇所で開催したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、利用希望者はいなかった。	維持	維持

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
11	地域の子ども・子育て支援の推進	子どもが健やかに成長し、保護者が孤立しないように地域全体で子育てを支える視点で、子ども広場、子育てふれあい広場、学童クラブ、放課後子ども教室等、子育て家庭を対象とする子ども・子育てに関する事業を実施します。	健康推進課
			地域学習支援課
12	家事、子育てを支援する講座の開催	家庭教育に関する講座を開催し、子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消を図るとともに、学習活動を通じた仲間づくりを支援します。	公民館
13	子育て・女性相談と関係機関との連携	子育て・女性相談室の周知を図るとともに、幅広いニーズに応えられるよう、関係機関と連携していきます。	市民協働・男女参画推進課
			子育て支援課
14	介護教室の開催	各地域包括支援センターで、介護方法や介護者の介護予防に関する内容を内容とする家族介護教室を実施します。	高齢者支援課
15	介護者を支援する窓口や情報提供	高齢者に関する総合相談窓口として地域包括支援センターを本所5か所、出張所4か所の合計9か所設置し、パンフレットを戸別配付するなど情報提供を行います。	高齢者支援課

施策の方向性2 男性の家庭参加（家事、育児、介護等）の推進 【重点項目】

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
16	男性向け家事・育児・介護講座の開催	家庭教育に関する講座、男性の料理教室等の講座の開催等により、男性の家事・育児・介護への意識を高め、参加促進につなげます。また、育児休業制度の利用促進に努めます。	市民協働・男女参画推進課
			高齢者支援課
			健康推進課
			公民館

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
ステップアップ離乳食教室 ・受講者数: 延べ702人(前年比68人減) 受講者実数: 701人(前年比45人減) かむかむ教室 ・受講者数: 延べ45人(前年比4人減) 受講者実数: 43人(前年比5人減) 小学生にこここ教室 ・受講者数: 延べ4人 受講者実数: 4人(前年新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した)	維持	維持
放課後子ども教室 小学校19校全校区において、放課後子ども教室事業を実施した。 ・実施回数: 延べ1,898回(前年比597回増)	維持	維持
子育て支援講座(家庭教育に関する講座) 中央公民館及び分館で18コース(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2コースを中止した) 受講者数: 延べ230人(前年比156人増) 保育: 延べ40人(前年比17人増)	維持	維持
女性相談 ・相談件数1,107件/293日(前年比127件減) 女性相談の周知については、女性相談カードのデザインを刷新し、市内公共施設等に設置するとともに、デートDV防止啓発講座等で周知に努めた。 生理用品の配布を通して、関係機関と連携し女性相談の周知を図った。	改善	拡大
子ども家庭支援センター 相談件数: 7,351件(前年比1,108件増)	維持	維持
家族介護教室を各地域包括支援センターにおいて計15回開催した。 ・参加者数: 延べ159人(前年比43人増、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止)	維持	維持
地域包括支援センターのパンフレットを戸別配付し、出張所を含む9か所で介護者からの相談の受付や情報提供を行った。	維持	維持

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
市報6月5日号で、コロナ禍での家事分担の見直しに関する記事を掲載し、男性の家事・育児・介護への参加促進を図った。 男女共同参画週間には市役所1階及び男女共同参画センター“ひらく”にてアンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)についてのパネル展示を行い、性別役割分担意識の解消に努めた。	維持	改善
家族介護教室を各地域包括支援センターにおいて計15回開催した。 ・参加者数: 延べ159人(前年度比43人増)(うち男性の参加者数: 延べ31人(前年比12人増)) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止した。	維持	維持
男の健康塾 ・参加者数: 延べ19人(前年比9人増)	維持	維持
子育て支援講座(家庭教育に関する講座) 中央公民館及び分館で18コース(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2コースを中止した) 受講者数: 延べ230人(前年比156人増) 保育: 延べ40人(前年比17人増) うち、男性の家事・育児等に関する講座 分館で2コース(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1コースを中止した) 受講者数: 延べ18人 ※前年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	維持	維持

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
17	父親に向けた育児支援イベントの開催	妊産婦及びその家族の健康保持と育児に関する教室（ハローベビークラス等）、その他父親も参加できるイベント（行事）を開催することで、男性に対する育児の意識向上に努めます。	子育て支援課
			健康推進課
18	介護に対する意識啓発、情報提供	高齢者に関する総合相談窓口として地域包括支援センターのパンフレットを戸別配付するとともに、各地域包括支援センターで、認知症カフェや家族介護教室を開催し、介護に関する意識啓発、情報提供を行います。	高齢者支援課

施策の方向性3 男性の地域活動参加の推進

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
19	市民活動の支援と情報提供	市民講座等の開催を通じて、男性の地域活動への参加を促します。また、市民活動支援センター“あすぴあ”や公民館で、市民活動の情報及び活動の場を提供していきます。	市民協働・男女参画推進課
			公民館
			関係各課

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
子ども家庭支援センターの事業で、父と子に向けた行事を開催した。 「パパとあそぼう」講座 4組、「第一子を迎えたお父さん講座」 4組 児童館(3館)の事業で、乳幼児親子を対象に「パパといっしょ」を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。	維持	維持
ハローベビークラス ・平日2クラス、土曜日1クラス、年間延べ28回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、平日クラスを4回オンラインで実施した。 ・妊婦の参加者数:延べ462人(前年比12人増) 父親の参加者数:延べ294人(前年比16人増)	維持	維持
家族介護教室を各地域包括支援センターにおいて計15回開催した。 ・参加者数:延べ159人(前年比43人増、新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止) 認知症カフェを各地域包括支援センターにおいて計56回開催した(新型コロナウイルス感染拡大防止のため12回中止) ・参加者数:延べ431人(前年比280人増)	維持	維持

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
市民活動支援センターあすびあで、市民活動パワーアップ講座、市民活動交流サロン及び元気村まつりウィーク2021をオンラインで開催した。 地域の課題解決に向け、市民と市民活動団体をつなぐ事業「こだいら人財の森」の周知のため、事業説明会等を実施した。	維持	維持
中央公民館サークルフェア 公民館利用サークルの活性化やサークル間のネットワークづくりを目的に、市民に様々なサークルを紹介し、体験できる場や交流する場として開催した。 参加者数937人 ※前年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 シルバー大学 シニア世代を対象に、自主性を尊重しながら、生活実態に即した地域活動につながるきっかけづくりを提供するとともに、仲間づくりや公民館を同世代の居場所とする取組につなげる講座として中央公民館で実施した。 受講者数20人(前年比3人減)	維持	維持
公民館や地域センター等の地域活動の場の提供やその支援、各課で様々なボランティア活動等への参加を呼びかけた。	維持	維持

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画と女性活躍の支援

施策1 女性の職業生活における活躍支援（女性の職業生活における活躍の推進計画）

指標	項目名	令和3年度実績	数値目標 (令和2年度)
	『「結婚・出産・育児を理由とした退職経験はない」という女性』の割合（実態調査：F4-1）	—	60.0%

施策の方向性1 女性の就業・活躍の支援 【重点項目】

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
20	女性の就職・再就職・起業や職業能力開発のための教育・学習支援セミナーの開催	ハローワーク、マザーズハローワークと連携した就職支援セミナーや講演会等を開催し、就職・再就職・起業に向けた支援を行います。	産業振興課
			市民協働・男女参画推進課
21	女性の就業・起業への情報提供	東京しごとセンター、こいだいら就職情報室、女性の就労支援施設“すだち”の情報提供を行うことで、女性の就業・起業を支援します。	産業振興課
			市民協働・男女参画推進課
22	事業者への支援	国や東京都による中小企業支援制度を紹介するとともに、市の施策である小口事業資金融資制度等により事業者への支援を行い、女性にとって働きやすい職場環境の整備を促します。	産業振興課

施策の方向性2 あらゆる分野における女性活躍にむけた現状把握

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
23	ジェンダー統計の整備と活用に向けた取組	講座等の男女比の統計をはじめ、ジェンダーの視点で統計をとることで、現状を把握し、今後の女性活躍に向けた取組にいかしていきます。	関係各課

施策2 政策・方針決定過程への男女共同参画

指標	項目名	令和3年度実績	数値目標 (令和2年度)
	市職員の管理職※における女性比率（各年度4月1日現在）	18.8%	30.0%
	市職員の係長以上における女性比率（各年度4月1日現在）	29.3%	35.0%
	市の委員会・審議会等における女性比率（各年度4月1日現在）	44.2%	50.0%

※小平市の管理職は、課長補佐以上を指します。

令和4年度の方向性

拡大: 予算の増加、あるいは事業規模を拡大する場合。
改善: 予算、事業量ともに前年度水準だが、効果を高めるために取組方法や執行体制を見直す場合。
維持: 前年度とほぼ同じ内容で実施する場合。
縮小: 予算の減少、あるいは事業規模が縮小する場合。

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
女性再就職サポート事業にてオンライン研修、インターンシップによる就労支援を実施するとともに、マザーズハローワーク立川等が作成したポスター及びチラシの掲示・配架を行い、周知を図った。 オンライン研修(全5回):7人参加 インターンシップ:4人参加 雇用実績:4人	維持	維持
マザーズハローワークと共催で女性の就労支援講座を開催した。併せて保育課より、入園手続きに関する案内をした。 ・テーマ:「私らしい働き方で幸せになる～いつか働くために今できること～」 ・講師:マザーズハローワーク立川 就労支援ナビゲーター ・参加者数:14人(前年比2人減)、保育:5人(前年比1人減) 働く女性向けに健康に関する講座を開催した。 ・テーマ:働く女性のライフステージと健康講座「自分らしくいきいきと働き続けるために」 ・講師:菅原 幸子氏(一般財団法人女性労働協会) ・参加者数:17人、保育:4人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面とオンラインを併用して開催した。	拡大	維持
東京しごとセンター多摩、こだいら就職情報室及びこだいらコワーキングスペースすだちに係る事業等について、ポスター及びチラシの掲示・配架を行うとともに、市報や市ホームページで周知することにより、女性の就業・起業を支援した。	維持	維持
国・東京都の制度等をホームページに掲載し、チラシ等の配架による情報提供を行った。 ホームページに女性の就労支援情報コーナーを集約し掲載した。	維持	維持
中小企業庁や東京都等が作成したポスター及びチラシの掲示・配架を行うとともに、小規模事業者の事業経営に必要な資金の融資あっせんにより、事業者支援を実施した。	維持	維持

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
(市民協働・男女参画推進課) 女と男のフォーラムや男女共同参画週間講演会などで参加者の男女比等を確認することで、男性の参加促進につなげた。	維持	維持

施策の方向性1 市役所における女性活躍の推進

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
24	行動計画の目標達成に向けた取組	市職員における男女共同参画を促進し、次世代育成支援対策推進法における特定事業主行動計画「HAPPYこいだいら」及び女性活躍推進法における特定事業主行動計画「HAPPYこいだいら～女性活躍編～」に掲げられた目標達成に向けて取組を進めていきます。	職員課
			全課
25	女性職員の活躍推進に向けた取組	キャリア形成研修、管理職向けの女性職員活躍支援研修の実施等により、女性職員の計画的な人材育成や、働きやすい職場環境の整備を進めていきます。	職員課

施策の方向性2 委員会・審議会における男女共同参画の推進

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
26	委員会・審議会等における女性委員の積極的任用、参画促進	女性の政策・方針決定過程への参画状況調査の実施と情報公開により、女性委員の積極的任用を促進します。各委員会・審議会では、どちらの性の委員の割合も30%以上（達成後は50%）になるように努めます。	市民協働・男女参画推進課
			関係各課

施策3 あらゆる場での男女共同参画意識の醸成

指標	項目名	令和3年度実績	数値目標 (令和2年度)
	『「地域活動に「参加している」という人』の割合 (実態調査：問18)』	—	80.0%

施策の方向性1 地域生活における男女共同参画の推進

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
27	地域における活動の支援	町会・自治会、サークル、ボランティア活動等への参加のきっかけづくり、男女共同参画の視点への意識啓発等により、地域活動を支援していきます。	市民協働・男女参画推進課
			公民館
			関係各課

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
<p>男性職員の育児休業取得の記事を特集した「HAPPYこだいらニュースレター」を作成し、庁内に周知した。 「女性職員活躍支援マネジメント・イクボス研修」を実施した。 ・参加者数: 18人(前年イクボス研修比4人減)※令和3年度から女性職員活躍支援マネジメント研修とイクボス研修を統合した。 男性職員の育児休業取得のため、配偶者が出産した男性職員がいる職場の所属長に、仕事と子育てガイドブック(抜粋版)を対象職員に配付するよう依頼し、対象職員に育児休業等の制度を周知するよう促した。 庁内会議により、「HAPPYこだいら」の進捗管理等を行うとともに、「小平市男女共同参画推進審議会」に意見を聴いた。</p>	改善	改善
<p>令和3年3月に策定した、新たな特定事業主行動計画「HAPPYこだいら」に掲げられた目標達成に向けて、職員の意識改革や職場環境の整備に努めた。 ・男性職員の育児休業取得者数: 18人(前年比14人増)</p>	改善	維持
<p>「女性職員キャリアデザイン研修」を実施した。 ・参加者数: 18人(前年比3人減) 「女性管理職を交えた懇談会」を実施した。 ・参加者数: 6人(前年比2人減) 管理職: 2人 「女性職員活躍支援マネジメント・イクボス研修」を実施した。 ・参加者数: 18人(前年女性職員活躍支援マネジメント研修比5人増)※令和3年度から女性職員活躍支援マネジメント研修とイクボス研修を統合した。 ・宿泊等を伴う研修参加者の女性人数: 5人(前年比増減なし)</p>	維持	維持

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
<p>審議会・委員会等における男女共同参画の推進状況調査を実施し、「小平市男女共同参画推進審議会」へ報告し、市ホームページ等で情報公開した。</p>	維持	維持
<p>審議会・委員会等における男女共同参画の推進状況調査を実施し、全庁に女性委員の登用状況について調査を行うことで参加促進への協力を促した。</p>	維持	維持

令和4年度の方角性

- 拡大:** 予算の増加、あるいは事業規模を拡大する場合。
改善: 予算、事業量ともに前年度水準だが、効果を高めるために取組方法や執行体制を見直す場合。
維持: 前年度とほぼ同じ内容で実施する場合。
縮小: 予算の減少、あるいは事業規模が縮小する場合。

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
<p>自治会長だけでなく防犯灯管理組合の会長等、広く地域の方に出席いただく自治会地域懇談会を3か所で計10回開催し、加入率向上の取組事例の紹介や意見交換などを行った。 ・参加者数: 延べ43自治会等、延べ76人(前年比延べ8自治会等増26人増)</p>	拡大	維持
<p>地域支援講座 地域で活躍する市民やサークル参加者等が講師となり、地域連携やサークル支援を目的とした講座を実施した。 ・中央公民館及び分館で19コース(新型コロナウイルス感染拡大防止のため1コースを中止した) ・受講者数: 延べ585人(前年比346人増)</p>	維持	維持
<p>(環境政策課) まちの環境美化推進のため、美化週間を設けて自治会や事業者、団体などに対し環境美化活動の実施を広く呼びかけるとともにゴミ袋等の配布を行うなど、活動を支援した。(環境美化週間5月下旬~6月上旬、みんなでまちをきれいにする週間10月1日~7日) ・参加者数: 4,938人(前年比1,793人増)</p>	維持	維持

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
27	地域における活動の支援	町会・自治会、サークル、ボランティア活動等への参加のきっかけづくり、男女共同参画の視点への意識啓発等により、地域活動を支援していきます。	関係各課
28	地域コミュニティにおける男女共同参画の推進	市民向け講座を充実させ、男女共同参画の視点で保育付きの講座等を開催する等、男女が共に地域コミュニティで活躍する場の提供に努めます。	市民協働・男女参画推進課
			公民館
			関係各課

施策の方向性2 学校教育における男女共同参画の推進

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
29	教職員研修の充実	東京都人権施策推進指針に基づき、人権教育推進委員会や各学校の研修会をはじめ、男女共同参画の視点を踏まえた人権に関わる研修の充実に努めます。	指導課
30	人権教育、健康安全教育に関する指導・個別相談の充実	学習指導要領に基づき、発達段階に応じて男女共同参画の理解を深め、将来を見通した自己形成ができるよう、人権教育、健康安全教育に関する指導及び個別相談の充実に努めます。	指導課（小・中学校）

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
(水と緑と公園課) 公園ボランティア ・参加者数:114人(前年比3人増) 参加団体数:27団体(前年比1団体増)	維持	維持
(道路課) 快適な道路環境の維持を目的として、清掃等を行う道路ボランティアの募集を行った。 ・参加者数:2,183人(前年比40人減)	維持	維持
(地域学習支援課) 地域住民等のボランティア 小平地域教育サポート・ネット事業ボランティア養成講座を実施した。 ・開催講座数:63講座(前年比21講座増)	維持	維持
(図書館) 図書館ボランティアとして、情報ボランティア、音訳ボランティア、宅配ボランティアが活動した。 ・参加者数:延べ291人(前年比41人増)	維持	維持
市民活動支援センターあすびあで講座と交流会を実施した(計8回) ・参加者数:延べ212人(前年比1人減) 保育:4人(前年比4人増) 元気村まつりで講演会と交流会を実施した(計2回) ・参加者:延べ66人 保育:0人 人財の森事業説明会 ・参加者:82人 保育:0人	改善	維持
保育付きの講座(令和3年度は子育て支援講座のみ) ・中央公民館及び分館で8コース(新型コロナウイルス感染拡大防止のため2コースを中止した) ・受講者数:延べ96人(前年比22人増) 保育:延べ40人(前年比14人増)	維持	維持
(市民課) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和元年度まで保育付き講座であった「うど料理講習会」をオンライン配信にて開催した。(令和2年度は中止)	維持	維持
(図書館) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育付きで実施していた「大人のためのおはなし会」、絵本をテーマにした講演会、図書館親子スペシャルデーは中止し、「絵本の読み聞かせ実践講座」は、保育なしの「絵本の読み聞かせ入門講座」に変更して実施した。	縮小	維持
(選挙管理委員会事務局) 例年開催している政治教養講座において、新たに保育付きの講座として募集を行った。 保育:0人	拡大	維持

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
人権教育推進委員会や各学校における人権に関わる研修会等にて、東京都人権施策推進指針に基づき研修を行った。	維持	維持
学習指導要領に基づいて、発達段階に応じた指導を行った。また、小・中学校全校にスクールカウンセラーを配置し、個別相談の充実に努めた。 人権教育の一環として、デートDV啓発講座を中学校4校で実施した。	改善	維持

基本目標Ⅲ さまざまな困難を抱える方にとっての安全・安心な暮らし

施策1 さまざまな困難を抱える人々の安心な暮らしへの環境整備

指標	項目名	令和3年度実績	数値目標 (令和2年度)
	生活困窮者自立支援事業の新規相談受付人数	993人	480人

施策の方向性1 生活困窮者やひとり親家庭等への支援の充実

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
31	生活困窮者へのきめ細かい支援	就労その他、複合的な課題を抱える生活困窮者に対して、本人の状態に応じた包括的な支援を行い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図ります。	生活支援課
32	ひとり親家庭等へのきめ細かい支援	ひとり親家庭等に対する相談支援を行うとともに、就労や子育てなど自立に向けた支援を行います。	子育て支援課

施策の方向性2 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
33	人権意識の啓発	人権擁護委員が実施する啓発活動の支援を行うとともに、東京都等が主催する行事や男女共同参画週間などの広報、性的指向や性同一性障害などの多様性に配慮した人権啓発活動に関する情報提供を行います。	総務課
			市民課
			市民協働・男女参画推進課
			文化スポーツ課

令和4年度の方向性

拡大: 予算の増加、あるいは事業規模を拡大する場合。
改善: 予算、事業量ともに前年度水準だが、効果を高めるために取組方法や執行体制を見直す場合。
維持: 前年度とほぼ同じ内容で実施する場合。
縮小: 予算の減少、あるいは事業規模が縮小する場合。

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
<p>さまざまな事情により経済的に困りの市民の方を対象とした相談窓口である「こだいら生活相談支援センター」を、小平市社会福祉協議会への委託により運営した。新型コロナウイルス感染症対策としての各種支援策を実施するとともに、以下の相談を受け付け、生活困窮者の自立の促進を支援した。</p> <p>自立支援相談 離職や失業などにより、経済的な困りごとや不安などがある場合に相談を受け、具体的な支援プランを作成し、自立に向けた支援を行った。 ・新規相談受付人数: 993人(前年比804人減)</p> <p>住居確保給付金 離職などにより住居を失った方、または失うおそれの高い方に一定期間家賃相当額を支給した。 ・支給人数: 350人(前年比27人増)</p>	拡大	維持
<p>母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭の生活・住居・養育や経済上の問題などの相談を行うとともに、ホームヘルパー派遣を行った。 ・相談件数: 1,544件(前年比486件減) ・ヘルパー派遣: 1,190時間(前年比386時間増)</p>	維持	維持

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
<p>性自認や性的指向などの多様性に配慮した人権啓発活動に関するリーフレットを窓口に配架した。</p>	維持	維持
<p>児童が協力しながら花の苗を育成することを通じて、協力・感謝することの大切さを学ぶとともに、情操を豊かにし、やさしい思いやりの心を体得させ、人権意識を育むことを目的として、市立小学校2校で人権の花運動を実施した。 また、次代を担う中学生が、日常の家庭生活や学校生活等の中で得た体験に基づく作文を書くことを通して、人権尊重の大切さや基本的人権についての理解を深め、豊かな人権感覚を身につけることを目的として法務省が実施する中学生人権作文コンテストへの参加を市内の中学校に呼びかけ、計1,289作品の応募があった。応募作品のうち、中学生人権作文コンテスト東京都大会入選作品を、12月の人権週間に庁舎1階に掲示するとともに、啓発グッズ等を配布した。</p>	維持	維持
<p>男女共同参画センター利用登録団体との共催で人権(LGBT)講座を実施した。 ・テーマ: 「自分とは違う人」も大切にできる世界を～演劇をとおして続けてきたこと～ ・講師: 関根 信一氏(劇団フライングステージ代表) ・参加者数: 46人(前年比20人増、男性5人、女性29人、答えたくない1人、無回答11人) ・保育: 0人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面とオンラインを併用して開催した。</p> <p>男女共同参画担当実施の講演会等のアンケートで、性別を限定しない選択肢を設け、庁舎1階と男女共同参画センターで性の多様性に関するパネル展示を行った。</p> <p>中学生向けデートDV防止啓発講座の中で性の多様性に関する説明をし、若年層への理解促進に努めた。</p>	改善	拡大
<p>市内に住む日本人と外国人の相互理解を目的に、国際交流協会では機関紙「国際こだいら」を年3回、ニュースレター「KIFA MINI LETTER」を年10回発行し、イベントや講座の案内、ボランティア活動の募集などの周知を行った。</p>	維持	維持

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
33	人権意識の啓発	人権擁護委員が実施する啓発活動の支援を行うとともに、東京都等が主催する行事や男女共同参画週間などの広報、性的指向や性同一性障害などの多様性に配慮した人権啓発活動に関する情報提供を行います。	高齢者支援課
			障がい者支援課
			関係各課
34	情報提供及び相談体制の整備	人権尊重の観点に配慮し、男女共同参画の視点で、さまざまな困難な状況に置かれている高齢者、障がい者、外国人、女性等が安心して暮らせる環境整備を進め、各種市民相談の実施及び連携により、多様性に配慮し、市民が抱えるさまざまな問題の解決に向けて助言できる環境、市民にとってわかりやすく身近で相談しやすい体制をつくります。	市民課
			市民協働・男女参画推進課
			文化スポーツ課
			生活支援課
			高齢者支援課
			障がい者支援課

令和3年度の主な実施状況		
令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
高齢者の福祉の増進を目的とし、高齢者のしおりや介護保険べんり帳を発行し、関係機関において配布した。	維持	維持
障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がい理由とする差別の解消を推進するために、障害者差別解消法について啓発を行った。 市民向け講演会 ・テーマ:「障害者差別解消法と合理的配慮」 ・参加者数:62人 障がい者支援課の窓口で障害者差別解消法啓発用ティッシュを配布した。 ヘルプマーク、ヘルプカードの普及啓発 地域での障がいのある人への理解を促進し、緊急時・災害時または日常の中で困ったときに支援を受けやすくするために、東京都が作成している「ヘルプマーク」の周知を図るとともに、市が独自に作成している「ヘルプカード」について啓発を行った。	改善	維持
市報、市ホームページ、チラシ、パンフレット等の作成時は「広報誌・パンフレットなどを作成するときの視点」(ガイドライン)に配慮することで意識啓発に努めた。	維持	維持
市民が抱える諸問題の解決に向けた助言を行うことを目的に、法律相談、家庭相談、人権・身の上相談等の各種市民相談を実施した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止、電話による相談への切り替えを行った。 ・相談件数:1,243件/200日(前年比140件増) 各種市民相談の相談日や予約方法を市報こだいらに毎号掲載した。	維持	維持
女性相談では女性に関する生き方、暮らし、人間関係、配偶者等からの暴力などの相談を傾聴し、必要な場合は専門機関と連携を図ることで、不安や悩みなどの問題解決に努めた。 ・相談件数1,107件/293日(前年比127件減) 女性相談の周知については、女性相談カードのデザインを更新し、市内公共施設等に設置するとともに、デートDV防止啓発講座等で周知に努めた。 内閣府の「地域における男女共同参画促進を支援するためのアドバイザー派遣事業」を活用し、コロナ禍における女性への影響についての講座を開催した。 ・テーマ:「だれひとり取り残さない社会へ～コロナ下でみえたジェンダーの課題～」 ・講師:川口 遼氏(東京都立大学子ども・若者貧困研究センター特任助教) ・参加者数:17人(男性3人、女性10人、回答なし4人)、保育:1人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面とオンラインを併用して開催した。 コロナ禍のさまざまな事情でお困りの方を対象に、市内22か所で生理用品の配布を行った。配布個数2,280人分(1人分:28個入り2パック)	拡大	拡大
国際交流協会では外国人が日本での生活に必要なわかりやすい資料を作成して、情報提供を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、テーマ別の説明会は中止したが、生活で困ったことがあれば随時相談できる環境を作った。	維持	維持
生活支援課の窓口及びこだいら生活相談支援センターにおいて、さまざまな事情で生活にお困りの方からの相談・申請を受け付けた。	維持	維持
高齢者の福祉の増進を目的とし、高齢者のしおりや介護保険べんり帳を発行し、関係機関において配布した。	維持	維持
障がい者支援課窓口や市内に17箇所ある相談支援事業所で障がいのある方やその家族の生活や支援に関する相談に応じた。	維持	維持

施策2 女性の生涯にわたる健康施策の推進

指標	項目名	令和3年度実績	数値目標 (令和2年度)
	保健師等による妊婦への面接の実施率	90.9%	100.0%

施策の方向性1 健康保持、健康づくりへの支援

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
35	健（検）診の実施と健康づくりに向けての知識の普及	国の指針に基づく、乳がん・子宮頸がん検診等を実施し、受診勧奨等を行うことで、がん予防に対する意識を高めるとともに、各種健（検）診の受診率の向上に努めます。また、女性のための健康教室を保育付きで実施し、知識の向上を図ります。	健康推進課
36	健康相談の実施	骨粗しょう症検診時に、栄養、保健の指導や医師による相談を実施します。乳がん・子宮頸がん精密検査未受診者に健康相談を実施します。また、女性のためのウェルエイジング教室を新設し、健康教育・相談の実施により、女性の健康づくりを支援します。	健康推進課
37	介護予防の啓発	運動器の機能向上や認知症予防に関する講座等を地域包括支援センターや高齢者館、地域センター等で実施し、介護に関する意識啓発、情報提供を行います。	高齢者支援課
38	健康づくり、体カづくりの推進	健康増進を目的としたスポーツ教室やウォーキングイベント等、誰でも気軽に取り組める事業を開催することにより、市民の健康づくりの推進に努めます。	文化スポーツ課

令和4年度の方向性

拡大: 予算の増加、あるいは事業規模を拡大する場合。
改善: 予算、事業量ともに前年度水準だが、効果を高めるために取組方法や執行体制を見直す場合。
維持: 前年度とほぼ同じ内容で実施する場合。
縮小: 予算の減少、あるいは事業規模が縮小する場合。

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
<p>乳がん検診 ・受診者数:3,883人(前年比1,050人増) 子宮頸がん検診 ・受診者数:4,351人(前年比1,352人増) ピンクリボンキャンペーン活動として、10月から11月に検診の受診勧奨や乳がん自己検診法の説明などを行った。(12回) ・人数:延べ800人(前年比405人増) 1歳6か月児健康診査時に乳がんについての教育を実施した。 ・人数:延べ779人(前年比601人増) 乳がん・子宮頸がん検診申込者に、女性特有の疾病や検診に関する普及啓発のチラシを検診票に同封した。 ・人数:延べ8,581人(前年比1,226人増) 保育付きの教室および講演会を、年18回実施した。 3~4か月児健康診査時、1歳6か月児健康診査時、3歳児健康診査時に、保護者自身の健康づくりに関するパンフレットを作成・配布した。 子育て支援アプリ「こだっこ予防接種&子育て応援ナビ」にて、『大人の健康づくり』として各種健(検)診、健康教室、健康づくりに関する情報を掲載し、健康づくりの普及啓発を図った。</p>	改善	維持
<p>骨粗しょう症検診時に、必要な方に個別相談(保健、栄養、医師)を実施した。 ・受診者数:501人(前年比39人増) たんぽぽ広場来所保護者を対象に、骨量測定を実施した。 ・人数:延べ69人 乳がん・子宮頸がん精密検査未受診者に対し、文書および電話にて受診勧奨および健康相談を実施した。 ・人数:延べ223人(前年比79人増) 女性のためのセルフケア教室 1回2日間 年2回開催 ・参加者数:延べ21人(前年比21人減)</p>	改善	維持
<p>各種内容の介護予防講座を開催した。 ・介護予防講演会4回開催 参加者数:75人(前年度比63人増) ・認知症予防講演会2回開催(うち1回は国立精神・神経医療研究センター病院との共催)参加者数:134人(前年度比107人増) ・元気アップ介護予防講座130回開催 参加者数:延べ1,695人(前年度比574人増、新型コロナウイルス感染拡大防止のため86回中止) ・介護予防講座(地域包括支援センター実施分)27回開催 参加者数:延べ380人(前年度比81人減、3回中止) ・出張介護予防教室7回 参加者数:83人(前年度比67人増) ・お口の機能アップ教室8回開催 参加者数:25人(前年度比15人増) ・目から鍛える認知症予防講座24回開催 参加者数:延べ325人(前年度比4人増、新型コロナウイルス感染拡大防止のため全4コースのうち2コースを全8回のところ4回に短縮) ・いきいき認知症予防教室30回開催 参加者数:延べ257人(前年度比39人増) ・フレトレ(住民主体週1回運動の通いの場)準備講座22回開催 参加者数:197人</p>	改善	維持
<p>スポーツ教室 (整体ヨーガ教室・体幹バランス教室・太極舞教室・ランニング教室等) ・9種目 参加者数:延べ758人(前年比422人増) 歩け歩け事業 (グリーンロード歩こう会、小平~多摩湖歩け歩け会、新春歩け歩けのつどい) ・3種目:3事業 参加者数:延べ946人(前年比418人増) 大会・スポーツまつり等 (市民スポーツデー、市民体力測定会、少年少女マラソン大会、ニュースポーツデー、こだいらポッチャ大会等) ・参加者数:延べ1,604人(前年比1,442人増) ※こだいら市民駅伝大会、親子でヨーイドン!、ニュースポーツデー1回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業 小学校と連携したポッチャ体験教室 ・参加者数:延べ541人(前年比263人増)</p>	維持	維持

施策の方向性2 妊娠、出産等に関する健康支援

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
39	妊娠・子育て等に必要な情報提供	妊婦全員への面接、乳児家庭全戸訪問事業やハローベビークラス（両親学級）で、妊娠、子育て等に必要な情報を提供します。また、喫煙・受動喫煙が及ぼす健康への影響についても普及啓発を行います。	健康推進課
40	母性保護に関する事業の推進	妊娠SOS相談事業により、妊娠・出産への悩みや心配事のある方への支援を行います。また、妊娠届出時等での妊婦面接で、妊娠、出産に困難を感じていないか等を確認し、健康支援に努めます。	健康推進課

施策3 女性に対するあらゆる暴力の根絶のための施策の推進

（配偶者暴力の防止及び被害者保護等のための計画）

指標	項目名	令和3年度実績	数値目標 (令和2年度)
	女性相談の相談件数	1,107件	1,200件
	身体的暴行※である、『「平手で打つ」を「どんな場合でも暴力にあたる」と思う人』の割合（実態調査：問23（1））	—	100%

※身体的暴行とは、配偶者や交際相手など親密な関係にある者からの、なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴力のこと。

施策の方向性1 配偶者等からの暴力（DV）の防止と被害者支援の充実 【重点項目】

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
41	女性への暴力と人権侵害防止に関する知識の普及・啓発	暴力と人権侵害防止に関する知識の普及に努め、女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボン運動）や講座の開催を通じて意識啓発を図り、DVに関する理解と根絶に努めます。	市民協働・男女参画推進課
42	市の体制整備及び女性相談と関係機関との連携	庁内連携会議の開催等により連携を強化し、関係機関との協力体制の強化に努めます。個人情報の保護に十分配慮し、被害者がより身近な場所で安心して相談できるように、女性相談の周知に努めます。	市民協働・男女参画推進課 関係各課

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
<p>妊婦への面接(マタニティサポート面談)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数:1,436人(転入者含む) 面談実施人数:1,305人 面談実施率:90.9%(転入者への面談も含む) <p>乳児家庭全戸訪問事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問件数:1,320件(前年比31件減) <p>ハローベビークラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日2クラス、土曜日1クラス、年間延べ28回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、平日クラスを4回オンラインで実施した。 ・妊婦の参加者数:延べ462人(前年比12人増) 父親の参加者数:延べ294人(前年比16人増) <p>子育て世代包括支援センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供するため、環境の整備を行った。 ・子育て支援アプリ「こだっこ予防接種&子育て応援ナビ」にて、子育て世代包括支援センター事業や母子保健事業等の必要な情報提供を図った。 	維持	維持
<p>妊娠SOS相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談延べ8件(前年比2件減) 窓口相談延べ0件(前年比1件減) 	維持	維持

令和4年度の方角性

- 拡大:** 予算の増加、あるいは事業規模を拡大する場合。
- 改善:** 予算、事業量ともに前年度水準だが、効果を高めるために取組方法や執行体制を見直す場合。
- 維持:** 前年度とほぼ同じ内容で実施する場合。

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
<p>「女性に対する暴力をなくす運動(パープルリボン)」期間の啓発展示</p> <p>市役所1階入口横で全国一斉「女性の人権ホットライン」強化週間、子供・若者育成支援強調月間、児童虐待防止推進月間とともにポスター等を掲示した。</p> <p>市報とホームページなどで女性相談室と内閣府の「DV相談プラス」の周知に努めた。</p> <p>市内大学と中学校でデートDV防止啓発講座を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数:78人(市内大学生向け1校)(前年比42人減) ・参加者数:591人(市内中学生向け4校)(前年比186人増、1校増) <p>※大学生向けは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催した。さらに高校1校と中学校1校で実施予定だったが、緊急事態宣言下などの理由で中止となった。</p> <p>ジェンダー平等をめざすオンライン連続講座及び第四次計画策定のための地域懇談会(第1回)において、DVと性暴力をテーマにした講座を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ:「DV・性暴力の根絶～愛が暴力にかわるとき～」 ・講師:森田 ゆりさん(エンパワメント・センター主宰) ・参加者数:39人(男性3人、女性14人、答えたくない2人、回答なし20人)、保育:0人 <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面とオンラインを併用して開催した。</p>	拡大	拡大
<p>配偶者暴力被害者支援庁内連絡会議を1回開催した。(関係課23課)</p> <p>講師:東京ウィメンズプラザ 相談員</p> <p>住民情報システム関係課調整会を1回開催し、配偶者暴力被害者情報の取扱について情報共有を行った。(関係課12課)</p>	維持	維持
<p>庁内の関係課23課の各担当が配偶者暴力被害者支援庁内連絡会議において得た情報を各課で共有することにより、協力体制の強化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加職員数:29人(前年比16人減) 	維持	維持

施策の方向性2 ハラスメントやストーカーへの対策

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
43	ハラスメントやストーカー等の防止のための意識啓発と情報提供	ハラスメント防止のための講座等を開催するとともに、男女共同参画センター“ひらく”に書籍・パンフレット等の各種資料を配架し、意識啓発を行います。	市民協働・男女参画推進課

施策の方向性3 相談機能の一層の充実

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
44	相談体制の充実	さまざまなニーズに対応できるよう、家庭相談等の各種市民相談の実施や、法律相談での女性弁護士による相談体制を継続するとともに、女性相談の充実について検討します。	市民課
			市民協働・男女参画推進課

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
<p>デートDV防止啓発講座を大学生、中学生に向けて実施し、ハラスメントやストーカー等防止のための意識啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数:78人(市内大学生向け1校)(前年比42人減) ・参加者数:591人(市内中学生向け4校)(前年比186人増、1校増) <p>※大学生向けは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催した。さらに高校1校と中学校1校で実施予定だったが、緊急事態宣言下などの理由で中止となった。</p> <p>「相手との対等な関係、つくれていますか？」カードを、デートDV防止啓発講座で配布するとともに、3～4か月児健診時に健康センターで配布する「すくすくセット」の中に同封し、パートナーとの関係のあり方について啓発した。</p>	拡大	拡大

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
<p>家庭相談を毎月1回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数:30件/12日(前年比4件減) <p>法律相談については、離婚相談など女性利用者への配慮として女性弁護士の派遣を依頼し、女性弁護士による相談を行った。法律相談弁護士6人のうち3人の女性弁護士が担当した。</p>	維持	維持
<p>女性相談では女性に関する生き方、暮らし、人間関係、配偶者等からの暴力などの相談を傾聴し、必要な場合は専門機関と連携を図ることで、不安や悩みなどの問題解決に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数1,107件/293日(前年比127件減) <p>女性相談の周知については、女性相談カードのデザインを更新し、市内公共施設等に設置するとともに、デートDV防止啓発講座等で周知に努めた。</p>	改善	拡大

基本目標Ⅳ 男女共同参画の推進体制の強化と環境の整備

施策1 男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

指標	項目名	令和3年度実績	数値目標 (令和2年度)
		防災に関する出前講座「デリバリーこいだいら」の参加者数	661人 (累計5,652人)

施策の方向性1 男女共同参画の視点による災害に強い地域づくり

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
45	避難所運営への女性の参画	災害時の避難所の管理・運営について、地域の方の協力を得て各避難所でマニュアルを作成し、女性・高齢者・障がい者・乳幼児、その他さまざまな人に配慮した避難所運営へとつなげます。また、啓発のための講座等を実施します。	防災危機管理課
46	避難行動要支援者への支援	災害時における避難行動要支援者への避難支援を適切かつ円滑に実施するため、避難行動要支援者名簿の整備と支援者への情報提供を行います。	生活支援課

施策の方向性2 男女共同参画の視点に立った表現の浸透

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
47	「男女共同参画社会」の周知	「男女共同参画社会」の用語や視点を周知する意識啓発講座の実施と「広報誌・パンフレットなどを作成するときの視点」(ガイドライン)等に沿って広報、刊行物の作成・発行について、職員への周知に努めます。	市民協働・男女参画推進課
			秘書広報課

令和4年度の方向性

拡大: 予算の増加、あるいは事業規模を拡大する場合。
改善: 予算、事業量ともに前年度水準だが、効果を高めるために取組方法や執行体制を見直す場合。
維持: 前年度とほぼ同じ内容で実施する場合。
縮小: 予算の減少、あるいは事業規模が縮小する場合。

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
<p>避難所運営マニュアル作成 ・作成済み 17か所(三小・四小・五小・六小・七小・八小・九小・十小・十二小・十三小・十四小・十五小・花小金井小・鈴木小・学園東小・上宿小・上水中)(前年比3か所増) ・作成中 6か所(一小・二小・十一小・三中・四中・六中)(前年比2か所増)</p> <p>出前講座「デリバリーこいだいら」 ・実施回数 13回(前年比6回増) ・参加者数 661人(前年比504人減)</p> <p>地域防災フォーラム 令和3年に修正した地域防災計画の概要説明のほか、自主防災組織の取組事例紹介及び出席者同士の意見交換などを実施した。 ・参加者数:23人</p>	維持	維持
<p>「要配慮者のための防災行動マニュアル」の周知により、要配慮者への地域での支援を促した。 また、避難行動要支援者登録名簿を、協定を締結した自治会(19自治会)とマンション管理組合(3管理組合)に提供し、自治会・マンション管理組合内の避難支援体制の整備支援を行った。</p>	維持	維持

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
<p>男女共同参画の視点を周知する意識啓発講座を12回開催し、講演会を3回開催した。</p> <p>ジェンダー平等をめざすオンライン連続講座及び第四次計画策定のための地域懇談会(第3回)において、男女共同参画社会をテーマにした講座を開催した。 ・テーマ:「ジェンダー未来論～同じ景色が見える社会へ～」 ・講師:上野 千鶴子さん(東京大学名誉教授) ・参加者数:97人(男性5人、女性46人、答えたくない1人、回答なし45人)、保育:1人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面とオンラインを併用して開催した。</p> <p>市報「こいだいら」6月5日号で男女共同参画週間の周知をした。</p>	拡大	改善
<p>「広報紙・パンフレットなどを作成するときの視点」(ガイドライン)を庁内に周知し、さらなる意識の向上を図った。</p>	維持	維持

施策2 男女共同参画の推進体制の整備・強化

指標	項目名	令和3年度実績	数値目標 (令和2年度)
	『小平市男女共同参画推進条例を「知っている」』人の割合 (実態調査：問29)	—	15.0%

施策の方向性1 男女共同参画に基づく小平市男女共同参画推進条例の啓発・推進

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
48	小平市男女共同参画推進条例の周知・推進	小平市男女共同参画推進条例の周知のために、大人用・子ども用の条例パンフレットを配布し、周知・推進に努めます。	市民協働・男女参画推進課

施策の方向性2 市役所内の連携と市内外関係機関との連携強化

令和3年度の推進状況			
No.	事業項目	概要	担当課
49	男女共同参画推進本部の運営と部・課を越えた連携の強化	男女共同参画推進本部を開催することで、男女共同参画における庁内の連携を強化していきます。	市民協働・男女参画推進課
50	地域団体への女性登用の協力要請	市民活動支援センター“あすぴあ”と連携した講座等の開催により、地域活動を担う女性リーダーを育成し、地域団体への女性登用の協力要請を行っていきます。	市民協働・男女参画推進課
51	男女共同参画センター利用登録団体との協働による推進	小平市男女共同参画推進条例を周知するとともに、男女共同参画センター利用登録団体との協働により、市内外の関係機関と連携を強化していきます。	市民協働・男女参画推進課
52	男女共同参画センターの運営	男女共同参画センター“ひらく”の管理・運営方法の検討と啓発事業による周知に努めます。	市民協働・男女参画推進課

令和4年度の方向性

拡大: 予算の増加、あるいは事業規模を拡大する場合。
改善: 予算、事業量ともに前年度水準だが、効果を高めるために取組方法や執行体制を見直す場合。
維持: 前年度とほぼ同じ内容で実施する場合。
縮小: 予算の減少、あるいは事業規模が縮小する場合。

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
<p>第四次計画の概要版に、小平市男女共同参画推進条例の7つの理念を掲載し周知を図った。さらに、計画策定を機に「男女共同参画宣言都市こいだいら」を掲げ、条例・計画のさらなる推進に向けての意志表明をした。</p> <p>条例周知のための動画を作成し、市役所での男女共同参画週間のパネル展示や中学生向けのデートDV防止啓発講座などで上映した、 また、イベント時に条例についてのチラシを配布したり、「男女共同参画推進条例を知っていますか」とアンケートを取って、周知した。</p>	拡大	改善

令和3年度の主な実施状況	令和3年度 推進状況	令和4年度の 方向性
<p>男女共同参画推進本部を5回開催。産業振興課、保育課、子育て支援課、市民課、情報政策課、防災危機管理課、図書館と連携した事業に取り組んだ。</p> <p>男女共同参画週間講演会は防災をテーマに開催し、併せて防災危機管理課の事業についての説明を行った。 ・テーマ:「防災・減災に男女共同参画の視点を～安全で配慮ある多様な支援とは～」 ・講師:瀬山 紀子さん(明治大学兼任講師、女性防災ネットワーク東京呼びかけ人) ・参加者数:39人(男性9人、女性25人、答えたくない1人、回答なし4人)、保育:0人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面とオンラインを併用して開催した。</p> <p>男女共同参画週間に中央図書館で男女共同参画に関する本の展示を行った。</p>	拡大	維持
<p>コロナ禍でも地域活動を行うために必要な知識として、オンライン操作の講座やNPO活動に必要な会計・税務講座を会場とオンラインの併用で開催した。 参加者数:男性73人、女性61人、保育0人</p>	維持	維持
<p>男女共同参画センター利用登録団体との共催で、人権(LGBT)講座及び男女共同参画週間講演会を行った。 またオンライン開催であった元気村まつり2021で、利用登録団体の紹介を含む男女共同参画センター動画を配信した。</p>	維持	拡大
<p>男女共同参画センター利用登録団体との懇談会を4回開催して、男女共同参画センター“ひらく”の管理・運営方法について話し合った。 男女共同参画週間、女性に対する暴力をなくす運動(パープルリボン)、性の多様性に関するパネル展示をした。 男女共同参画センター“ひらく”の紹介動画を放映した。</p> <p>大規模災害発生時に全国の男女共同参画センターから物資、人、情報等を集約し発信することで、被災地への確に物資等を提供し支援できる「災害時の男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク」に新たに登録した。</p>	改善	改善

6 小平市における市政運営への女性の参画状況

(1) 市議会

	全議員数	女性議員数	割合(%)
令和4年4月1日現在	26	10	38.5
令和3年4月1日現在	25	10	40.0

(2) 委員会等

		対象委員会数	うち女性委員のいる委員会数	割合(%)	委員総数	女性委員数	割合(%)
令和4年4月1日現在	行政委員会	5	5	100.0	30	8	26.7
	附属機関	46	42	91.3	598	251	42.0
	その他	13	11	84.6	298	145	48.7
	合計	64	58	90.6	926	404	43.6
令和3年4月1日現在	行政委員会	5	4	80.0	29	7	24.1
	附属機関	41	37	90.2	546	228	41.8
	その他	13	11	84.6	381	188	49.3
	合計	59	52	88.1	956	423	44.2

(3) 小平市職員の男女割合

		管理職 ※課長補佐以上			係長職			その他の職(主任・主事)			計		
		総数 A	うち女性管理職数	女性割合(%)	総数 B	うち女性係長数	女性割合(%)	総数 C	うち女性職員数	女性割合(%)	A+B+C	うち女性	女性割合(%)
令和4年4月1日現在	事務系	112	16	14.3	121	42	34.7	386	159	41.2	619	217	35.1
	福祉系	10	10	100.0	11	11	100.0	127	124	97.6	148	145	98.0
	技術系	16	2	12.5	20	7	35.0	90	44	48.9	126	53	42.1
	技能系	0	0	0.0	0	0	0.0	55	51	92.7	55	51	92.7
	合計	138	28	20.3	152	60	39.5	658	378	57.4	948	466	49.2
令和3年4月1日現在	事務系	112	14	12.5	124	42	33.9	372	149	40.1	608	205	33.7
	福祉系	10	10	100.0	11	11	100.0	136	133	97.8	157	154	98.1
	技術系	16	2	12.5	21	7	33.3	84	42	50.0	121	51	42.1
	技能系	0	0	0.0	0	0	0.0	57	53	93.0	57	53	93.0
	合計	138	26	18.8	156	60	38.5	649	377	58.1	943	463	49.1

(4) 委員会等における男女割合（内訳）

① 行政委員会（地方自治法第180条の5）

（令和4年4月1日現在）

名称	総委員数 ()内は女性		女性／総委員数	※令和3年4月1日現在 女性／総委員数	担当課
			割合%	割合%	
1 教育委員会	5	(3)	60.0	60.0	教育総務課
2 選挙管理委員会	4	(1)	25.0	25.0	選挙管理委員会事務局
3 監査委員	2	(1)	50.0	0.0	監査事務局
4 固定資産評価審査委員会	3	(1)	33.0	33.3	総務課
5 農業委員会	16	(2)	12.5	12.5	産業振興課
合計	30	(8)	26.7	24.1	

② 附属機関（法律・条例により設置されているもの（地方自治法第202条の3））

（令和4年4月1日現在）

名称	総委員数 ()内は女性		市民公募委員 ()内は女性 ※「-」は構成員に公募なし		女性／ 総委員数	※令和3年 4月1日現在 女性／ 総委員数	担当課
					割合%	割合%	
1 行政不服審査会	5	(1)	-	-	20.0	20.0	総務課
2 情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会	7	(2)	3	(1)	28.6	50.0	総務課
3 公務災害補償等審査会	3	(0)	-	-	0.0	0.0	職員課
4 特別職報酬等審議会	10	(2)	2	(0)	20.0	-	職員課
5 防災会議	33	(7)	2	(1)	21.2	24.2	防災危機管理課
6 国民保護協議会	32	(4)	2	(1)	12.5	15.6	防災危機管理課
7 男女共同参画推進審議会	10	(7)	4	(3)	70.0	70.0	市民協働・男女参画推進課
8 文化財保護審議会	10	(1)	3	(0)	10.0	10.0	文化スポーツ課
9 子ども・子育て審議会	16	(10)	7	(5)	62.5	62.5	子育て支援課
10 青少年問題協議会	17	(9)	7	(6)	52.9	58.8	子育て支援課
11 民生委員推薦会	12	(5)	-	-	41.7	41.7	生活支援課
12 福祉のまちづくり推進協議会	20	(11)	6	(4)	55.0	-	生活支援課
13 介護認定審査会	45	(17)	-	-	37.8	35.6	高齢者支援課
14 障害支援区分判定等審査会	15	(7)	-	-	46.7	46.7	障がい者支援課
15 予防接種事故調査委員会	5	(0)	-	-	0.0	0.0	健康推進課
16 国民健康保険運営協議会	17	(4)	3	(2)	23.5	23.5	保険年金課
17 環境審議会	12	(3)	5	(2)	25.0	40.0	環境政策課

名称	総委員数 ()内は女性		市民公募 委員 ()内は女性		女性/ 総委員数	※令和3年 4月1日現在 女性/ 総委員数	担当課	
					割合%	割合%		
18	廃棄物減量等推進 審議会	19	(9)	10	(6)	47.4	47.4	資源循環課
19	都市計画審議会	15	(2)	2	(0)	13.3	6.7	都市計画課
20	土地利用審議会	5	(1)	—	—	20.0	20.0	都市計画課
21	地区まちづくり 審議会	7	(0)	3	(0)	0.0	0.0	都市計画課
22	小平市建築審査会	5	(1)	—	—	20.0	20.0	建築指導課
23	小平市建築紛争調停委 員会	3	(0)	—	—	0.0	0.0	建築指導課
24	学校給食共同調理場 運営委員会	13	(7)	4	(3)	53.8	46.2	学務課
25	小平第二小学校 学校経営協議会	12	(5)	0	(0)	41.7	33.3	指導課
26	小平第三小学校 学校経営協議会	12	(8)	1	(1)	66.7	76.9	指導課
27	小平第四小学校 学校経営協議会	14	(7)	0	(0)	50.0	50.0	指導課
28	小平第五小学校 学校経営協議会	13	(8)	0	(0)	61.5	57.1	指導課
29	小平第六小学校 学校経営協議会	15	(11)	2	(2)	73.3	66.7	指導課
30	小平第七小学校 学校経営協議会	10	(4)	0	(0)	40.0	60.0	指導課
31	小平第八小学校 学校経営協議会	14	(6)	2	(1)	42.9	46.7	指導課
32	小平第九小学校 学校経営協議会	12	(5)	0	(0)	41.7	55.6	指導課
33	小平第十小学校 学校経営協議会	11	(6)	0	(0)	54.5	50.0	指導課
34	小平第十一小学校 学校経営協議会	12	(8)	0	(0)	66.7	53.8	指導課
35	小平第十二小学校 学校経営協議会	12	(6)	0	(0)	50.0	46.7	指導課
36	小平第十三小学校 学校経営協議会	11	(7)	0	(0)	63.6	—	指導課
37	小平第十四小学校 学校経営協議会	15	(8)	1	(1)	53.3	46.7	指導課
38	小平第十五小学校 学校経営協議会	10	(6)	0	(0)	60.0	—	指導課
39	学園東小学校 学校経営協議会	15	(11)	1	(1)	73.3	66.7	指導課
40	上宿小学校 学校経営協議会	13	(7)	0	(0)	53.8	—	指導課
41	小平第二中学校 学校経営協議会	10	(5)	0	(0)	50.0	—	指導課
42	小平第六中学校 学校経営協議会	9	(5)	0	(0)	55.6	60.0	指導課
43	いじめ問題対策委員会	8	(3)	—	—	37.5	37.5	指導課
44	社会教育委員	10	(6)	4	(2)	60.0	60.0	地域学習支援課

名 称	総委員数 ()内は女性		市民公募 委員 ()内は女性		女性/ 総委員数	※令和3年 4月1日現在 女性/ 総委員数	担当課	
					割合%	割合%		
45	公民館運営審議会	12	(5)	5	(2)	41.7	50.0	公民館
46	図書館協議会	12	(4)	5	(1)	33.3	33.3	図書館
合 計		598	(251)	84	(45)	42.0	41.8	

③ その他（要綱等により設置されている類似機関等）

（令和4年4月1日現在）

名 称	総委員数 ()内は女性		市民公募委員 ()内は女性 ※「-」は構成員 に公募なし		女性/ 総委員数	※令和3年 4月1日現在 女性/ 総委員数	担当課	
					割合%	割合%		
1	小平市経営方針推進委員会	6	(1)	3	(0)	16.7	16.7	行政経営課
2	公共施設マネジメント推進委員会	7	(4)	3	(2)	57.1	42.9	公共施設マネジメント課
3	入札等監視委員会	3	(1)	-	-	33.3	33.3	契約検査課
4	技能功労者選考委員会	5	(0)	-	-	0.0	0.0	産業振興課
5	農のあるまちづくり推進会議	12	(6)	5	(4)	50.0	58.3	産業振興課
6	小平市ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業審査委員会	5	(0)	-	-	0.0	0.0	産業振興課
7	介護保険運営協議会	15	(6)	6	(4)	40.0	-	高齢者支援課
8	地域自立支援協議会	18	(6)	-	-	33.3	33.3	障がい者支援課
9	保健事業連絡協議会	14	(4)	-	-	28.6	35.7	健康推進課
10	地域公共交通会議	16	(1)	-	-	6.3	6.3	公共交通課
11	献立作成委員会	17	(12)	8	(7)	70.6	88.2	学務課
12	小学校給食運営委員会	167	(97)	-	-	58.1	56.0	学務課
13	小平市特別支援教育推進委員会	13	(7)	3	(2)	53.8	-	指導課
合 計		298	(145)	28	(19)	48.7	49.3	

(参考) 管理職の状況 (26市比較)

(令和3年4月1日現在)

	管理職総数		うち事務系職員										(A+B+C) 総数		
			管理職数A		係長職数B		その他の職C		うち女性管理職数	女性割合(%)	うち女性係長数	女性割合(%)			うち女性職員数
	うち女性管理職数	女性割合(%)	うち女性管理職数	女性割合(%)	うち女性係長数	女性割合(%)	うち女性職員数	女性割合(%)							
八王子市	178	27	15.2%	134	19	14.2%	429	67	15.6%	1,251	547	43.7%	1,814	633	34.9%
立川市	84	16	19.0%	66	13	19.7%	160	33	20.6%	446	167	37.4%	672	213	31.7%
武蔵野市	107	12	11.2%	78	9	11.5%	167	57	34.1%	416	247	59.4%	661	313	47.4%
三鷹市	155	38	24.5%	100	16	16.0%	128	35	27.3%	371	197	53.1%	599	248	41.4%
青梅市	193	41	21.2%	61	5	8.2%	143	18	12.6%	398	156	39.2%	602	179	29.7%
府中市	134	12	9.0%	116	10	8.6%	142	20	14.1%	576	328	56.9%	834	358	42.9%
昭島市	74	18	24.3%	66	17	25.8%	111	43	38.7%	291	131	45.0%	468	191	40.8%
調布市	162	25	15.4%	133	19	14.3%	166	52	31.3%	583	308	52.8%	882	379	43.0%
町田市	295	60	20.3%	160	17	10.6%	401	111	27.7%	942	469	49.8%	1,503	597	39.7%
小金井市	66	11	16.7%	61	11	18.0%	95	12	12.6%	260	120	46.2%	416	143	34.4%
小平市	138	26	18.8%	112	14	12.5%	124	42	33.9%	372	149	40.1%	608	205	33.7%
日野市	226	60	26.5%	107	17	15.9%	120	37	30.8%	461	205	44.5%	688	259	37.6%
東村山市	86	9	10.5%	85	8	9.4%	176	40	22.7%	345	164	47.5%	606	212	35.0%
国分寺市	72	14	19.4%	62	10	16.1%	119	22	18.5%	290	146	50.3%	471	178	37.8%
国立市	58	9	15.5%	44	4	9.1%	89	15	16.9%	197	81	41.1%	330	100	30.3%
福生市	52	8	15.4%	50	6	12.0%	97	30	30.9%	215	94	43.7%	362	130	35.9%
狛江市	67	12	17.9%	50	6	12.0%	46	10	21.7%	189	98	51.9%	285	114	40.0%
東大和市	59	6	10.2%	52	4	7.7%	96	19	19.8%	233	107	45.9%	381	130	34.1%
清瀬市	53	4	7.5%	53	4	7.5%	81	20	24.7%	243	127	52.3%	377	151	40.1%
東久留米市	45	4	8.9%	39	4	10.3%	86	15	17.4%	272	126	46.3%	397	145	36.5%
武蔵村山市	58	4	6.9%	53	4	7.5%	79	14	17.7%	202	90	44.6%	334	108	32.3%
多摩市	79	14	17.7%	68	10	14.7%	153	43	28.1%	461	243	52.7%	682	296	43.4%
稲城市	101	31	30.7%	53	16	30.2%	80	11	13.8%	221	86	38.9%	354	113	31.9%
羽村市	57	8	14.0%	47	4	8.5%	80	20	25.0%	175	89	50.9%	302	113	37.4%
あきる野市	57	8	14.0%	50	7	14.0%	94	27	28.7%	243	87	35.8%	387	121	31.3%
西東京市	83	19	22.9%	65	10	15.4%	171	56	32.7%	414	212	51.2%	650	278	42.8%

東京都	3,447	695	20.2%	1,878	377	20.1%	5,152	1,991	38.6%	13,279	6,858	51.6%	20,309	9,226	45.4%
-----	-------	-----	-------	-------	-----	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	--------	-------	-------

(東京都については令和2年4月1日のデータ)

東京都生活文化局都民生活部男女平等参画課「区市町村男女平等参画施策推進状況調査報告書」より作成

小平アクティブプラン21
第三次小平市男女共同参画推進計画
平成29(2017)年度～令和3(2021)年度
推進状況調査報告書
【令和3(2021)年度実績】

令和4年9月発行

編集・発行 小平市地域振興部市民協働・男女参画推進課
〒187-8701
東京都小平市小川町2丁目1,333番地
電話 042-346-9618
FAX 042-346-9575
メールアドレス kyodo-danjo@city.kodaira.lg.jp

価格 ￥200